総務委員会資料

1 請願・陳情の審査

(2) 陳情第72号

川崎市プレミアムデジタル商品券に関する陳情

資料1 陳情の趣旨及びプレミアム商品券事業の経過について

資料2 ブランドプリペイドカードの特徴と陳情に対する見解について

参考資料1 過去のプレミアム商品券事業の概要と事務費について

参考資料2 他都市のプレミアム商品券事業の事例

参考資料3 川崎市プレミアムデジタル商品券事業概要

経済労働局

令和6年11月21日

1 陳情の趣旨

- (1) プレミアム商品券事業は電子商品券として事業を実施しているため、スマートフォンを持たない市民は購入・利用ができない。
- (2) 発行するプレミアム商品券の一部をブランドプリペイドカードとして発行すれば、不公平感がなくなるので、次回はブランドプリペイドカードも用いて地域経済活性化をしてほしい。

※ブランドプリペイドカードとは、VISA、Mastercard、JCB等の国際クレジットカードブランドが発行するプリペイドカードであり、国内外の登録店舗でクレジットカードと同様に利用することができるカード

2 プレミアム商品券事業の経過

- (1) 令和2年度・3年度の川崎じもと応援券（第1弾～第2弾）は、市内経済活性化を事業目的として紙の商品券を発行する事業を実施した。
- (2) 令和4年度の川崎じもと応援券（第3弾）では、市内経済活性化に加え、デジタル化の促進を事業目的とし、電子商品券を発行する事業を実施した。
- (3) 令和6年度の川崎市プレミアムデジタル商品券は、消費の下支えを通じた市内経済活性化とデジタル化の促進を事業目的として実施している。

川崎市プレミアムデジタル商品券については、デジタル化の促進を事業目的の一つとしており、事務費の軽減や店舗の換金事務の負担軽減、店舗数の確保のため、民間キャッシュレス決済サービスを活用した電子商品券として発行することとし、4月当初補正予算の成立を受け、事業を実施している。

1 ブランドプリペイドカードの特徴とプレミアム商品券事業へ活用を想定した場合の課題点

ブランドプリペイドカードは、国内外全ての加盟店で利用することが可能であるが、利用店舗の限定ができないことから、市外で消費される場合があり、市内の商業者への資金循環が限定的になる。また、事業目的に沿わない店舗の利用制限ができない。さらに、事業に応じた有効期限の設定ができないため、経済対策として即効性が期待できない。

なお、国の交付金は、プレミアム商品券事業を実施する場合には事業期間の設定や使用実績の把握が必要であるが、これらに対応していないため活用できない。

	ブランドプリペイドカードの特徴	利用者のメリット	プレミアム商品券事業としての課題点
1 利用店舗	VISA、Mastercard、JCB等、ブランドごとに、原則として国内外全ての加盟店で利用可能	利用店舗に制限がないため、利便性が高い	市外の店舗で利用されてしまう場合がある
2 特定の店舗や商品の除外	原則として国内外全ての加盟店で利用可能	全ての商品の購入に利用できるため利便性が高い	事業目的に沿わない店舗での利用制限ができない
3 有効期限	クレジットカードと同様に、自動的に有効期限が設定され、市が独自に有効期限を設定することはできない	利用期間が長いため、利便性が高い	事業に応じた有効期限を設定することはできないため、経済対策として即効性が期待できない

2 陳情に対する見解

ブランドプリペイドカードは、市内経済活性化を事業目的の一つとし、国の交付金を活用して実施するプレミアム商品券事業においては、利用店舗の市内限定、事業目的に沿わない店舗の利用制限、有効期限の設定ができないため、適していないと考える。

過去のプレミアム商品券事業の概要と事務費について

参考資料1

令和2年度から今年度まで4回のプレミアム商品券事業を実施してきており、業務内容等を見直し、事務費を減少させて事業を実施している。

	川崎じもと応援券 (第1弾)	川崎じもと応援券 (第2弾)	川崎じもと応援券 (第3弾)	川崎市プレミアム デジタル商品券
1 実施年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度
2 発行形態	紙商品券	紙商品券	電子商品券	電子商品券
3 事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 消費を促し、市内循環を図ることで、早期の経済回復 	<ul style="list-style-type: none"> 消費を促し、市内循環を図ることで、早期の経済回復 	<ul style="list-style-type: none"> 消費を促し、市内循環を図ることで、早期の経済回復 新しい生活様式促進への対応 デジタル化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 消費の下支えを通じた地域活性化 デジタル化の促進
4 発行総額 (うちプレミアム分)	113.1億円 (26.1億円)	60.0億円 (10.0億円)	48.0億円 (8.0億円)	48億円 (8.0億円)
5 総事業費	約30.3億円	約14.6億円	約11.5億円	約10.0億円
6 事務費	約4.4億円	約4.7億円	約3.5億円	約2.0億円
7 総事業費に対する事務費の割合	約14.5%	約32.3%	約30.4%	約19.7%
8 登録店舗数	5,454店舗 (大型店舗は対象外)	5,783店舗 (大型店舗は対象外)	4,645店舗 (大型店舗は対象外)	約8,000店舗
9 事務費の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 窓口で販売をしたことから商品券の郵送費が不要であった 緊急事態宣言等に伴う利用期間延長による事務費増加 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策として全ての応援券を郵送したことによる事務費増加 緊急事態宣言等に伴う利用期間延長による事務費増加 	<ul style="list-style-type: none"> 電子商品券にしたことによる事務費削減 	<ul style="list-style-type: none"> 民間キャッシュレス決済サービスを活用することによる事務費削減

他都市のプレミアム商品券事業の事例

参考資料 2

商品券の発行規模が同程度で、発行形態の異なる都市を比較したところ、川崎市と静岡市は電子のみ、札幌市と堺市は電子と紙の併用で事業を実施しており、電子と紙を併用した場合は事務費が大きくなる傾向がある。

	川崎市 (R6)	静岡市 (R6)	札幌市 (R6)	堺市 (R6)
1 名称	川崎市プレミアムデジタル商品券	しずトク商品券	札幌生活応援プレミアム商品券	さかいプレミアム商品券 (商工会議所が実施)
2 発行形態	電子商品券	電子商品券	電子商品券+紙商品券	電子商品券+紙商品券
3 スマートフォンを持たない方の利用	利用不可	利用不可	紙商品券の利用により対応可	紙商品券の利用により対応可
4 発行総額 (うちプレミアム分)	48.0億円 (8.0億円)	32.5億円 (6.5億円)	75.0億円 (15.0億円)	39.0億円 (9.0億円)
5 総事業費	約10.0億円	約8.4億円	約23億円	約12.9億円
6 事務費	約2.0億円	約1.9億円	約8.0億円	約3.9億円
7 総事業費に対する事務費の割合	約19.7%	約22.2%	約34.8%	約30.2%
8 利用店舗登録	既存キャッシュレス決済サービス登録店舗をそのまま利用店舗に登録	利用店舗を募集 (店舗開拓が必要)	利用店舗を募集 (店舗開拓が必要)	利用店舗を募集 (店舗開拓が必要)
9 特徴	<ul style="list-style-type: none"> 利用店舗は、通常のキャッシュレス決済と同様の手数料を負担 既存キャッシュレス決済サービスを活用するため、店舗募集が不要 	<ul style="list-style-type: none"> 利用店舗の手数料負担なし 利用店舗の募集が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 利用店舗の手数料負担なし 利用店舗の募集が必要 店舗は、電子商品券のみの対応店舗と電子+紙の双方に対応するパターンの選択可 店舗向けにスマホ無償レンタルサービスあり 	<ul style="list-style-type: none"> 利用店舗は、決済額の1%を手数料として負担 利用者には二次元コードが記載された紙商品券が届き、商品券の情報をスマホに読み込ませて使用することが可能(紙商品券のまま利用することも可能)

川崎市プレミアムデジタル商品券事業概要

参考資料3

1	事業目的	エネルギー価格をはじめとした物価高騰の影響を受けている市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済活性化及びデジタル化促進を目的として、PayPayアプリを活用し、市内在住者を対象としたプレミアム付きデジタル商品券を発行		
2	既存キャッシュレス決済システムを活用する理由	民間のキャッシュレス決済サービスを活用することで、既存の登録店舗を活かして、利用店舗を確保できることや、利用店舗の募集や管理に要する事務経費等の縮減を図ることができるため		
3	発行総額	4.8億円（販売額4.0億円、プレミアム分0.8億円）		
4	発行形態	PayPayアプリによる電子商品券		
5	1口あたりの構成	1口6,000円分の商品券を5,000円で販売（プレミアム率20%）		
6	利用期間	令和6年7月8日（月）～12月25日（水）		
7	利用対象者	市内在住の方（市外在住者で、市内在勤・在学の方は対象外）		
8	利用店舗	川崎市内のPayPay利用可能店舗（一部の店舗を除く） ※大手スーパーやドラッグストア、大規模店舗等も利用可能		
9	1次販売	申込期間	6月10日～7月7日	
		申込実績 販売実績	申込者数：117,515人 購入者数：111,199人	申込口数：1,038,496口 購入口数：761,149口
10	2次販売	申込期間	9月3日～9月29日	
		申込実績 抽選結果	申込者数：87,623人 当選者数：20,748人	申込口数：424,015口
11	利用状況	令和6年11月19日時点で約45.5億円（発行総額の約94.7%）		